



津総計審第13号

平成25年1月28日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市総合計画審議会

会長 武 田 保 雄



津市総合計画後期基本計画について（答申）

平成24年5月15日付け津市政第67号で諮問のありましたことについて、本審議会で調査審議しました結果、下記のとおり答申いたします。

記

本審議会は、昨年5月15日に津市総合計画後期基本計画について、市長から諮問を受け、その後、同前期基本計画の取組状況や課題をまとめた点検結果などを基に、後期基本計画策定に当たって盛り込むべき事項等について審議を進め、さらに本審議会としても市民の意見を踏まえた審議とするため、昨年10月16日には本審議会主催によるオープンディスカッションを開催するなどにも努めてまいりました。

昨年10月25日に市当局から後期基本計画（案）の提示を受け、更に慎重な調査審議を行い、その中で出されました本審議会の意見等はもとより、各地区地域審議会、津市議会、パブリックコメントなどの意見・提言を踏まえられ、本年1月21日に提出された後期基本計画（修正案）について、再度審議をした結果、妥当であると判断します。

また、計画策定後は、別紙の留意事項を踏まえられ、基本構想に掲げる将来像である「環境と共生し、心豊かで元気あふれる美しい県都」の実現に向け、計画の推進に向けて最善を尽くされることを要請します。

なお、本審議会の審議の過程において出されました意見等について、その主なものを取りまとめましたので、今後の参考資料とされることを期待します。



【計画推進における留意事項】**1 計画全体について**

- (1) 計画の推進に当たっては、本文にも掲げられている「即答・即応し実現する市役所づくり」を实践され、市民に望まれるまちづくりに向け、計画に沿った各施策を着実に進められたい。
- (2) 行財政改革への取組を更に進められ、健全な財政運営を図りながら職員一丸となって計画を推進されたい。
- (3) 計画の進捗状況をしっかりと把握するとともに、進行管理に取り組まれたい。

2 各目標別計画について**(1) 美しい環境と共生するまちづくり**

- ・循環型社会の形成に向け、ごみ減量及びリサイクル率の向上に努めるとともに、今後重要性がより高まると考えられる再生可能エネルギーの創出への支援や導入に取り組まれたい。
- ・次世代に残す自然環境の保全・創造に向け、森林の保全及び整備に取り組まれるとともに、自然環境学習や環境教育を推進されたい。
- ・快適な生活空間の形成に向け、緑化美化への取組を市民と共に推進するとともに、狭あい道路の改善や橋りょう、下水道などの生活基盤の整備を着実に推進されたい。

(2) 安全で安心して暮らせるまちづくり

- ・安全なまちづくりの推進に向け、津波避難計画の作成支援をはじめとする津波対策や防災意識の啓発、避難所の運営体制の充実、また、治山対策や避難路及び河川の整備など、ソフト・ハードの両面から、災害に強いまちづくりへの取組を更に積極的に推進されたい。
- ・通学中の児童・生徒の安全対策への取組、また、救急車のレスポンスタイムについては、時間短縮に向け、救急体制の充実に努められたい。
- ・健康づくりの推進と地域医療体制の充実に向け、市民の健康管理意識の向上に努めるとともに、特に初期救急医療体制の整備や在宅医療体制の充実に取り組まれたい。
- ・地域福祉社会の形成に向け、津市社会福祉協議会との事業連携を推進されるとともに、高齢者の生きがいづくり、災害時要援護者や認知症患者への支援をはじめ、地域で支えあう体制づくりの構築を推進されたい。

(3) 豊かな文化と心を育むまちづくり

- ・生きる力を育む教育の推進に向け、地域や学校、家庭が連携した子どもを育てる環境づくりや子どもの学力向上を目指す取組を推進されたい。
- ・高等教育機関との連携・充実に向け、情報共有や連携へのサポートを強化されたい。

- ・生涯学習スポーツ社会の実現に向け、公民館機能の強化など生涯学習の充実やスポーツ施設の整備を推進されるとともに、小学生や中学生、高校生の地域活動への参加を促進し、青少年の健全育成に取り組まれない。
- ・文化の振興に向け、文化芸術活動への支援や歴史的資源を市民に広く知ってもらう取組を推進されたい。
- ・人権尊重社会の形成に向け、一人ひとりの人権が尊重される取組を地域や学校、家庭において推進されたい。

(4) 活力のあるまちづくり

- ・自立的な地域経済の振興に向け、農林水産業においては、地域資源のブランド化の推進を図られるとともに、深刻化する獣害被害への対策強化や林業経営基盤の強化、また、担い手・後継者の育成支援に積極的に取り組まれない。
- ・工業振興においては、津市の交通アクセスの特性を活かした積極的な企業誘致を図られるとともに、商業振興においては、中心市街地をはじめ各商店街の活性化に向けた対策を講じられたい。
- ・新たな雇用の創出や創業を目指す人への支援や仕組みづくりに取り組まれない。
- ・交流機能の向上に向け、交流拠点の賑わいの創出を図るとともに、地域間の連携と交流を高めるため、道路ネットワークやコミュニティ交通システムの整備を推進されたい。
- ・観光の振興に向け、本市が持つ数多くの地域資源の活用や積極的な情報発信を行い、市民と行政が連携して魅力を高める取組を推進されたい。
- ・競艇事業の健全経営を進めながら、事業の活性化を図られたい。

(5) 参加と協働のまちづくり

- ・市民活動の促進に向け、地域リーダーの育成を図るとともに、地域住民同士の交流の機会の創出や地域連帯の強化に取り組まれない。
- ・市民活動団体等の交流や活動の場づくり、団体間が連携できる支援づくりを推進されたい。
- ・男女共同参画の推進に向け、意識啓発やあらゆる場での男女共同参画を促進されたい。
- ・市民との協働の推進に向け、市民からの要望や地域課題については、その声をしっかりと受け止め対応されるとともに、地域づくりを推進するための体制を強化されたい。

3 重点プログラム（まちづくり戦略プログラム・元気づくりプログラム・地域かがやきプログラム）について

- ・まちづくり戦略プログラム及び元気づくりプログラムは、各目標別計画の重点施策でもあることから、特に進捗状況の把握並びに進行管理に取り組まれない。
- ・地域かがやきプログラムについては、各地域の個性が輝くよう、それぞれの施策への取組を着実に推進されたい。

【参考資料】

審議過程における主な意見等

【計画全体について】

	意見等
計画全体に関わって	・計画づくりにおいては、多くの世代の意見を聞くとともに、人材育成をはじめ、次世代が安心・安全に暮らせるまちづくりが必要である。 ・津市総合計画後期基本計画における施策の推進に当たっては、それぞれ明確な目標を定め、効果的な推進を図られたい。 ・「第5項 望まれる基礎自治体をめざして」については、『風格ある県都・津市』の創造という表記など、計画の基本的考え（コンセプト）となるようなことが多く記載されているので、第1章の第2項の「3 これからの津市のまちづくりとくらし」の中へ入れるのが望ましいと考える。 ・市民、行政、企業の役割を明確にして、計画づくりは積み上げて進めるべきである。

【まちづくりの目標について】

1 美しい環境と共生するまちづくり

施策体系	意見等
循環型社会の形成	・ごみ減量・リサイクル率向上のために、高齢化・核家族化・共働き家族の増加といった社会状況の中で、市民の生活にマッチしたきめ細かな対策と、ごみ分別の指導強化が必要である。 ・市民版ISO「エコエコ家族」の普及促進について、すでに目標数は達成しているものの、出前授業希望校も年々減少傾向にあり、今後の普及方法やシステムについて見直す必要がある。 ・くるりんペーパー事業やエコエコ家族について、学校単位で目標を持って取り組まれるような働きかけが必要である。また、取組について保護者やPTA、地域団体へも説明し、協力をお願いすることで事業の拡大が図れるのではないかな。 ・リサイクル資源回収活動報奨金について分かりやすく周知すれば、資源ごみを各団体が回収するため、持ち去りも減るのではないかな。

	・環境への取組に係る事業の学校や自治会等への周知や依頼方法の見直しが必要ではないか。 ・中間処理施設新設に伴う環境学習拠点施設について、市民が利用しやすいものにするために、計画初期段階から市民に公開し、意見を取り入れながら市民と一緒に作って作り上げることが必要である。 ・バイオマス導入促進について、間伐等による森林保全促進、林業振興、災害に強いまちづくりのための防災対策・治水治山対策、エネルギー対策の面からも重要課題であり、今後は導入に向けて一歩踏み込んだ取組が必要である。 ・環境への負荷の少ない社会形成に向け、新エネルギー利用の促進を進めているが、さらに加速するべきか、現状維持のままにするのか検討が必要ではないか。 ・今後5年間で、エネルギー転換が重要と考えられるため、バイオマス発電の研究が必要である。 ・「地域の自然環境や社会経済特性を生かし、汚泥などを用いたバイオマス発電などの再生可能エネルギーの創出を支援します。」との記述があるが、『汚泥』は「バイオマスのひとつ」であるものの「再生可能エネルギー」とは言えないのではないか。文意からすると、「地域の自然環境や社会経済特性を生かし、森林資源などを活用したバイオマス発電などの再生可能エネルギーの創出を支援します。」という記述が望ましいと考える。 ・環境と共生するまちづくりなどで記載事項は全て重要なことであり、これらを実現していくために、企業、市民、大学、行政の役割を明確にして進めるべきである。 ・人材を育成することが環境のここのみならず、文化、安全・安心などにも重要である。
次世代に残す自然環境の保全・創造	・自然環境学習について、市内の団体等と連携し、市民が参加しやすい事業の実施とPRが必要である。 ・森林保全について森林組合などとの連携をさらに強化することが必要である。 ・森林自然アカデミー事業の回数について、増やしたり、子どもだけでなく一般向けの内容にしてはどうか。 ・「次世代に残す自然環境の保全・創造」の中に森林・森林景観の保全と活用があげられているが、大規模な森林の捉え方が中心となっており、里山の保全について、どのように取り組むのか記述されたい。 ・山にもっと広葉樹を植えるべきではないか。

	・自然環境学習に関して、野外活動センターや市民エコ活動センター等が様々な事業を実施しているので、「いつ、どこで、どのような事業が実施されているのか」が分かるようになれば、市民が参加しやすくなるのではないかと。 ・津市は自然や歴史的資源がたくさんあることから、若者にもっと知ってもらい楽しんでもらうためにも、PRを工夫する必要がある。 ・「親水空間の形成」の中に、海岸清掃だけでなく河川の清掃活動への支援についても記述されたい。 ・雲出川の整備に関わり、新雲出川物語推進委員会の事業を充実、拡大させるとともに、他市の例を参考にしながら、清流化や護岸の整備など、継続した事業を展開されたい。
快適な生活空間の形成	・美しい環境を創出するために、道路等に花を植えるなど、地域住民による環境美化の取組が必要である。 ・市有地の緑地帯を活用してほしい。 ・「住みやすさ」の“売り”となるポイントを効果的にPRすべきである。 ・学生など、一時的に滞在している人にも、津市の「住みやすさ」を実感できるような「住み方」の“コツ”などをPRする必要がある。
生活基盤の整備	・狭あい道路の改善や橋の整備など、生活基盤整備を推進されたい。 ・津新町から中心市街地に向かう国道23号の歩道橋をコンペで整備すれば、注目が集まり、PR効果が期待できるのではないかと。 ・下水工事を更に進めるべきである。 ・安心して安定した給水の確保に係る施策について、災害時など電力が供給できない場合を想定し、井戸の活用などを含めたバックアップ体制の構築を検討されたい。

2 安全で安心して暮らせるまちづくり

施策体系	意見等
安全なまちづくりの推進	・予測される津波被害に対して避難訓練を行うなど、地元住民が確実に避難できるようにする必要がある。 ・沿岸部の津波対策に加え、大雨による土砂災害等に対応できるように、山間部における防災対策の充実、住民の防災に対する意識の高揚を図ることが大切である。 ・通学中の児童を巻き込んだ交通事故が発生していることから、児童生徒が安全に通学できるような対策が必要で

ある。

- ・救急車のレスポンスタイムが悪化していることから、原因の解明と時間の縮減に向けた取組が必要である。
- ・東日本大震災や大型台風被害を教訓に防災計画の見直しが必要である。
- ・白塚地区をはじめ、沿岸部は避難場所が少ないため、住民の避難経路を確実にする必要があるのではないか。
- ・大地震や集中豪雨に備え、山間部や丘陵部における土砂崩れに備える必要がある。また、津波に備え、海岸地域から丘陵部に向かう避難路を整備すべきである。
- ・巨大地震発生時、現在、避難所として指定されている公共建物に区域の人々が収容できるのか。避難の長期化を予測し、津市郊外の公共施設の利用も考えるべきである。
- ・「避難計画づくり」の支援について、自治会、自主防災組織中心から、もう少し身近な「ご近所さん」や日頃活動している「小グループ」、「団体」等にも支援の間口を広げる必要がある。
- ・防災訓練により、どこの地域の人がどこに逃げたら安全か、また、逃げるのに何分かかかるかなどのシミュレーションが必要である。
- ・市民一人ひとりがあらゆる災害対策を自主的に行い、備えを万全にして努力すべきである。
- ・自主防災力の強化については、組織強化・活動支援等の施策において、より効果の高い取り組みを実施されたい。
- ・東日本大震災における津波被害を受けて、沿岸部の幼稚園や小学校、中学校が連携して防災訓練を実施しているところがあるが、さらに地域と連携し、沿岸部一帯の学校・地域ではマンパワーによる防災意識を高めることが重要である。
- ・津波や風水害等に対する市民の意識が、10年、20年後も風化しないよう、継続した取組が必要である。
- ・被災時に行政サービスが機能するよう、市役所の事業継続計画（BCP）を整備する必要がある。
- ・河芸の千里地区に三重大大学の学生寮を誘致し、近くの鈴鹿国際大学、鈴鹿短期大学の学生なども集まる学生のまちにしてはどうか。それにより、災害時の安全性が高まるとともに、付近の住民との世代間交流も期待できる。
- ・津市は沿岸部が長いので、災害対策やそのためのまちづくり、災害後のまちづくりについて具体的に明確にしてほしい。安全・安心して生活できるようにすることが重

	要である。 ・「終わりのなき防災施策の強化」の推進に当たっては、地域の活動基盤となる各地域の自主防災組織への女性をはじめとするあらゆる世代の参画を促進する取組を進められたい。 ・治水対策の推進については、河川整備の進捗及び適切な維持管理の促進に当っては、早急な浚渫を進められたい。 ・費崎などの堤防を見ると、海岸堤防は非常に立派だが、河川堤防については低くなっている。例えば海岸面のところで6 mとか高さがあっても、岩田川や安濃川の堤防となると高さが3、4 m程度であり、津波の時は、川を遡上して市街地が浸水することが危ぐされる。河口から3 kmとかある程度の距離では、海岸と同じ高さの堤防を作る必要があるのではないか。 ・治水対策の推進については、安濃川水系（安濃川・美濃屋川）に穴倉川についても記述されたい。 ・中心部の河川整備が進んでいないのではないか。
健康づくりの推進 と地域医療体制の 充実	・特定健診の受診率の向上はもとより、その指導内容と効果の検証が必要である。 ・メタボリックシンドローム該当者とその予備軍の現状と改善、禁煙対策などの非肥満者も対象とした生活習慣病リスク対策をさらに進める必要がある。 ・二次救急医療体制の充実を図るためには、初期救急医療に対応できる組織と設備づくりが重要になってくることから、ソフト整備だけではなく、出来る限り早期に充実した初期救急医療の施設整備が必要である。 ・充実した暮らしをするためには、楽しむことが基本であり、健康が前提である。地域に参加し、生き生きと活動することが健康づくりにつながり、地域づくりにつながるのではないか。 ・高齢者や障がい者、生活保護を受けている方などすべての市民が社会参加できるよう、趣味やスポーツの施設及びプログラムを整備し、津市全体の元気づくりを推進する必要がある。 ・現在、病院等の施設で亡くなられる方が増加し、自宅においては減少しているという状況で、病院の空きベッド数も少ない中、在宅医療体制の充実は特に重要であることから、終末期の患者を自宅で看取る体制づくりが必要である。

地域福祉社会の形成

- ・災害時を想定し、福祉避難所の指定を行うとともに、災害時要援護者の情報の把握や支援のあり方について、関係機関が連携し、役割分担等を決めておくことが大切である。
- ・福祉避難所については、可能な限り早期に開設を行うことが必要であり、要介護者、障がい者、難病患者、妊婦の方などのニーズに対応していく必要がある。
- ・現在進んでいる福祉避難所に関して、支援のあり方や役割分担が不明確なことから、行政が中心となって、福祉避難所対象施設、医療機関、地域・社協・ボランティア等が集まるネットワーク会議や支援のあり方研修会等を開催する必要がある。
- ・災害時に一人では避難が困難な寝たきりの人や車椅子などの人のリスト作りが必要である。
- ・津市社会福祉協議会への支援を継続するとともに、津市との連携を深めることが必要である。
- ・津市及び津市社会福祉協議会の協働によるワンストップの福祉相談窓口の設置が必要である。
- ・支援を必要とする高齢者や障がい者、難病患者等を行政、医師会、地域包括支援センター等が参加する組織で支える仕組みづくりが大切であり、支援していく必要がある。
- ・認知症患者については、特に地域社会で支える組織づくりが必要であることから、現状とその対策の必要性について記述すべきではないか。
- ・認知症患者を行政、医師会、地域包括支援センター、ケアマネ、福祉介護職員等の参加する組織で支える仕組みづくりが必要である。津市では既に多職種連携を図る取組を進めており、支援づくりの今後の展開が必要である。
- ・自分の住む自治会では、孤独死が数件あったことから、高齢者を対象としたサロンの開設や見守りの体制づくりを進めてきた。同様の取組を全市的に推進すべきである。
- ・コミュニティの機能強化を図るとともに、ボランティアのネットワークなどを活かして、広域的な連携を深め、いざという時に助け合える仕組みづくりが大切である。
- ・「支え合い」という言葉が使われているが、実際には、高齢者や障がい者は支えられる側に偏っている。真の支え合いを実現するため、先進的な支え合いの事例などを周知することが必要である。
- ・支え合いの社会づくりを進めるためには、各個人がしっかり自立していることが重要である。

- ・地域のつながりが希薄化し、自治会や老人会などでは、役員の高齢化、若い方の関心低下などがあり、地域組織が弱体化している。地域活動を下支えするため、行政には、職員の養成や中間支援組織の創設・支援などを期待する。
- ・地域社会において、婚姻率の低下は高齢化や少子化につながるとともに、地域のつながりの希薄化にも関連するので、対策が必要である。
- ・高齢者福祉の充実に係る施策については、高齢者になる前の世代からの健康づくりが必要である。筋力トレーニングや脳トレーニング、食生活の改善などの積極的な攻めの健康づくりを展開されたい。また、世代間交流を通じて高齢者が地域社会で活躍できる場づくりに努められたい。
- ・高齢者福祉の充実にについては、高齢者が安心して生活できる地域社会の推進が計画されていることから、関係諸団体の一層の連携についても進められたい。
- ・障がい者（児）福祉の充実にについては、自立と社会参加の促進が計画されていることから、精神障がい（発達障がいを含む。）者の支援施設設置についても進められたい。
- ・子育て・子育て支援の推進については、子育て家庭支援の充実を進められたい。
- ・子育て・子育て支援の推進・生きる力を育む教育の推進については、津市独自のこども園の設置が計画されていることから、早急な設置を進めるとともに、設置にあたっては、延長保育等を含めた市民ニーズの把握に努められたい。
- ・地域福祉社会の「現状と課題」の中で「地域福祉の充実を図るためには、地域特性に応じた福祉活動が住民の手によって自主的に行えるよう、情報の共有や活動団体への支援、支えあい体制づくりの構築など地域における福祉活動の基盤づくりを推進していく必要があります。」の記述にある活動団体について、具体的に示したほうがわかりやすいのではないか。
- ・「福祉活動団体への支援」については、地域福祉を支える団体との連携や支援が必要ではないか。
- ・高齢者が安心して生活できるよう、シルバー人材センターの活用を進めていく必要があるが、現状では今のシルバー人材センターが斡旋している業務に対しミスマッチ

	が起きていると感じられることから、センターのより一層の活用と支援を進める必要がある。 ・「介護保険サービス等の充実」について、要介護認定の公平・公正性の確保に向け、更に精度と公平性を高めるために認定調査員に対する定期的な研修や情報共有、また、認定審査会委員に対する研修をはじめ、意見交換や情報交換の強化への取組も必要である。 ・子どもに関しては、次世代育成の基本にのっとっていると考えているが、教育の分野になると、就学前教育プログラムなど、具体的になったとき、学校教育を低年齢化させてしまわないかという危ぐを感じる。
--	--

3 豊かな文化と心を育むまちづくり

施策体系	意見等
生きる力を育む教育の推進	・地域と学校の交流を促進し、相互の連携と協力により、強い絆を築き、家庭教育の強化と地域で子どもを育てる環境の整備が必要である。 ・子どもの学力向上については、子どもの学習意欲を高めつつ、状況に応じて特色ある取組を検討する必要がある。 ・各地域で活動している先生の取り組みを連携させて広げていくことができないか。 ・子どもの健全育成には、家庭教育が重要な役割を果たすが、現状では家庭教育が崩壊している。この対策を充実することが必要である。 ・中学生の学校クラブやスポーツ少年団は休み無しで活動していることから、週1日は休みとして、家庭や地域との繋がりを持つ必要がある。 ・休日に地域で活動するための受け皿が必要である。 ・全国学力・学習状況調査では、三重県は全科目で全国平均以下であったことから、土曜日の授業や平日の7時間授業を実施するなど、子どもの学力向上を図る必要がある。 ・学力を高めるためには、自己肯定感と意欲を高める取組が必要である。 ・将来を展望したふるさとづくりに向けて、学校、地域、社会の連携を充実させ、幼・小・中・高校などの若い世代の人たちが家庭人、地域人、社会人として活動できる場づくりに取り組む必要がある。 ・将来を担う子どもが社会に貢献できる力を引き出すため、県立博物館や美術館などの地域資源を学校教育で活用

し、情操教育に役立てるべきである。

- ・もっと幅広い範囲で教育を捉え、地域にいる適切な人材を教育に活用すべきである。
- ・授業参観だけではなく、学校の課題や問題も開放していくことが必要である。それらを地域の議論の一つとして一緒に取り組んではどうか。本当の意味での学校開放が必要である。
- ・学力、運動能力も重要であるが、子どもがしっかりとした道徳観を持てるよう、知識の充実を図るために、小学校での道徳教育、歴史教育の充実、心の教育を強化すべきである。
- ・いじめなどで、不登校になる子どもが出ないように、悩みを相談できる場所や環境づくりなど、子どもの声に耳を傾ける仕組み・人材の充実が必要である。
- ・学校の適正配置に係る施策について、その必要性は認めるが、子どもたちの学びの効果と小中学校の統廃合との整合性を検討した上での施策内容とされたい。
- ・生涯学習の推進については、学習施設の整備・充実が計画されていることから、地域の要望等を踏まえ、効果的な活用を進められたい。
- ・「学校教育」の施策の内容に、学校教育の場で、地域の課題や特色を明確にし、地域の歴史や伝統など、郷土について考える取組を進める施策が必要ではないか。
- ・教育環境の整備に係る施策について、小学校再編に伴う整備を早急に取り組まれたい。
- ・「津市独自のこども園」をいつまでに、どれくらいの数を設置して、職員をどう配置するかなど計画・タイムスケジュールを今後明確に示すべきである。
- ・学校教育の現状や将来、学校運営、職員や児童生徒のあり方、食育や人権教育、いじめの事など保護者や地域に対して情報化の推進を図ってほしい。
- ・教育を地域で一体となって支援していく取組は、素晴らしいと思う。学校教育の課題として、中学校のキャリア教育は市町村、高校からのキャリア教育は県というように、管轄が異なることが原因で、キャリア教育の一貫性がなく、大学などを卒業しても、なかなか就職に結びつかないという現状から、関係機関が連携していくことが必要である。
- ・「いじめや不登校」について、「きめ細かい対応ができるよう、必要なスタッフを効果的に配置します」とあるが、

	「効果的に取り組みます」など、積極的な記述にされたい。
高等教育機関との連携・充実	・大学や短期大学などの高等教育機関と、地域や小中学校などは、連携する意思が互いにあることから、それぞれのニーズの情報共有や連携へのサポートを強化する必要がある。 ・産業界と大学とでいろいろな連携が進められていることから、情報を共有することが必要である。 ・市内の大学も、いろいろな場で発表できる機会や交流できる機会を求めており、大学と中学校区の単位ぐらいで地域と交流できないか。 ・協働事業は学生にとっても、事業主体にとっても良いことであるが、大学や教授に話をしているときはいいが、実際に学生を巻き込んで事業を行う場合には、まだ壁を感じることもある。 ・三重大学生等の地元での就職を促進すべきである。 ・取組に学校差や地域差が見られることから、連携ができるところは、積極的にすべきである
生涯学習スポーツ社会の実現	・社会教育主事等の人材を生かすとともに、リーダーの育成にも資する質の高い講座を開催するなど公民館機能を強化する必要がある。 ・各地域が連携したイベントの開催などのほか、現在整備が進められている屋内総合スポーツ施設のみならず、屋外総合スポーツ施設の建設も検討を行い、津市のスポーツ力のボトムアップを図るべきである。 ・青少年の健全育成として、家庭・地域・学校それぞれが子どもの育ちに責任を持ち、小学生や中学生、高校生の地域活動への参加を促進する必要がある。 ・公民館が貸館業務中心となって、主催事業が少なくなっている。地域の課題・問題を考え、地域のリーダーを養成する本来の役割を果たすべきである。 ・スポーツレクリエーションの事業は、各地域で連携して実施しているものもあることから、全市に活動の輪を広げていきたい。 ・屋内総合スポーツ施設の整備が進められているが、屋内よりも屋外でスポーツ活動している人が多いことから、屋外型のスポーツ施設の整備が必要である。 ・スポーツ少年団の数は多いが、サッカーなどの特定のスポーツに偏っており、他と一緒にできないスポーツ少年団もみられる。

	・地域の活動に高校生、中学生の参加が少ない。こうした空白となっている子どもの参加を促すために、この年代の子どもで実行委員会をつくって「こども祭り」を企画・開催されたい。 ・健全育成という言葉は、子どもを主体的に捉えていないようで気になる。子どもの子育てを、どこまで市民のものとしていけるかを考えるべきである。 ・子育てのためには、地域の中で子どもを育てていく責任があり、子どもが育つ力をどうサポートするのかを考える必要がある。 ・健全育成への責任は学校の先生へ押し付けられている部分が多くなっており、家庭の崩壊は私達の世代の責任であり、核家族化は、子育て文化が継承されないという課題がある。 ・高齢者が健康であることが、伝統芸能の継承や自治会活動など地域の活性化につながると考える。 ・公園など、無料で、すぐに使えて、気軽にできる場所に遊具などを設置して、運動不足の大人に使ってもらうことで、公園などで遊ぶ子ども達にも目を向けてもらえれば、防犯の面からも一石二鳥であると考ええる。 ・生涯教育、スポーツ、文化講座、ボランティアガイドなどのメニューを回数、内容ともに充実すべきである。 ・各種講座やイベントが開催されていても周知されていないことが多いので、民間が主催するイベントなども含めて、PRを充実させることが必要である。 ・放課後児童対策については、現状把握を行った上で、地域や社会が一体となった安心で安全な子どもの居場所づくりが促進されるよう努められたい。 ・スポーツ施設の整備には、現在示されている屋内型総合スポーツ施設・安濃中央総合公園内運動施設・屋外型スポーツ施設の三つを連携させながら発展させていくという構想が必要である。 ・マラソン大会は、物産販売や観光振興のコンテンツとして力があり、津市はマラソンを実施するための良いコースができると思う。津からはじまり、安濃や芸濃、美里、榊原など、地域振興や交流促進という形でハーフマラソン大会やフルマラソン大会の実施を検討されたい。
文化の振興	・市民が活動しやすい施設の在り方を検討するほか、地域の歴史的資源については、その保存・活用方法のほか、もっと市民と市外に広く知ってもらう仕掛けづくりも必

	要である。 ・市内には、小さいホールは多数あるが 1,000 人規模のホールが無いことから、1,000 人規模でしかも優れた音響設備を備えたホールが必要ではないか。 ・多目的ホールは演劇がやりにくいので、目的別ホールを考えてほしい。 ・白山地区では「かんこ踊り」を 3 地区で続けてきたが次第に廃れてきた。地域の伝統文化を復活させる方策を考えていく必要がある。 ・それぞれの地域に眠っている文化的遺産を何らかの形で残す必要がある。 ・北島館史跡の保全・整備が遅れていることから、この史跡の価値をまず市民に理解してもらう施策が必要である。 ・合併して津市は市域が広がったため、知らない地域の資源が多く、それを市民に知ってもらうべきである。 ・県庁所在地である津はおもしろいという情報発信を市民と力を合わせて考える必要がある。 ・「生きる力を育む教育の推進」を進めることによって、学校や地域、家庭と連携した地域学習が充実し、そのことが地域文化の振興につながるのではないか。 ・地域の文化は地域で守りたいが、少子化や後継者不足により、大人と子供の接点が減るなど、現状では消えていくものが多く心配である。 ・文化振興事業の企画については、文化関係者だけでなく若い人や利用者も協働し、参画できる体制を構築されたい。 ・歴史的資源の保存と活用については、歴史資源の保護・継承を早急に進められたい。
人権尊重社会の形成	・人権は全ての施策に関わる問題であることを認識し、相手の立場を理解し、相互尊重の精神が育まれるよう、家庭・学校・地域で活動を進める必要がある。 ・いじめの問題は、相手の立場を理解していないと同時に、自分も大切にしていない。自分を大切にしていれば、他の人も大切にするように、家庭・学校・地域で進めていくべきである。 ・虐待している親は、昔虐待されていた場合が多く、親とともに取り組む必要がある。 ・講演会等、人権に関するイベントがあっても参加者が非常に少ない。おそらく住民の中での重要度や関心が低い

	と思う。 ・イベント的な単発のものではなく、人権週間以外にも、自治会の会議や公民館など身近なところで日常的に啓発していくことが必要である。 ・人権とは何かを学ぶ機会が少ないと感じる。 ・人権問題等は、小学校など子どもの頃から教えてもらえれば大人になっても関心を持ってもらえるのではないかなと思う。
--	---

4 活力のあるまちづくり

施策体系	意見等
自立的な地域経済の振興	・農林水産業の振興について、地域ブランドなど地域に応じた特産品の開発と、津ブランド化推進品目（13品目）などの効果的なPRを推進するとともに、商品を販売する機会や場所を積極的に創り出していく必要がある。 ・獣害に関しては、被害が農家の生産意欲の低下を招いており、対策を強化する必要がある。また、生産基盤の安定化のため、担い手不足の解消や経営体質の強化を図る必要がある。 ・本市の面積の大部分を占める森林について、次世代への引き継ぎを視野に入れた活用や管理が必要である。 ・工業の振興について、本市の経済を活性化させるため、地勢や交通アクセスの特性を活かし、積極的なPRのもと企業誘致を強化するとともに、市内企業の高度化や、特殊な技術に係る担い手の育成を推進する必要がある。 ・商業の振興について、買物弱者など社会情勢を考慮しつつ、各商店が顧客のニーズを意識した誘客が図られるよう支援することが必要である。 ・勤労者福祉と雇用の推進について、「住民意識調査」での市民満足度が低いことを踏まえ、ハローワークをはじめとする関係機関と連携を図りつつ、雇用の創出と提供、また、有効な人材の活用策についての検討が必要である。 ・産業全般の振興について、起業に向けたチャレンジ精神を醸成する取組など、起業を応援する具体的な仕組みづくり、また異業種間の交流の促進を推進する必要がある。 ・中勢北部サイエンスシティやニューファクトリーひさ

いの事業を推進し、企業誘致に取り組むべきである。

- ・行政の指導により、芸濃のそばなど、地域に応じて積極的な特産品開発に取り組むべきである。
- ・津市内の海と山の交流を図り、道の駅や競艇場などを活用して、農林産物と水産物を相互に販売する場所や機会をつくる必要がある。
- ・各農家における獣害による農作物の被害は深刻であり、猟友会に頼るだけでは効果は限られる。野生鳥獣を捕獲しジビエ料理にするなど利用が考えられるが、罠免許の取得や更新に係る費用や捕獲後の精肉処理などの課題があり、早期に実現できる案の検討が必要である。
- ・各漁港において産直販売といった仕組みも必要ではないか。
- ・後継者不足の解消にむけ、人材育成の充実を図るべきである。
- ・県内漁協の合併により経営の合理化を進め、経営体質及び人材基盤の強化を図るべきである。
- ・既存企業の高度化の支援が重要である。
- ・大学の知的・人的資源を活用し、産学官連携を促進すべきである。
- ・芸濃インターチェンジに、中勢北部サイエンスシティの案内看板を設置し、中勢北部サイエンスシティのPRを積極的に図るべきである。
- ・ケーブルテレビを活用し、ネット宅配サービスなどによる買い物弱者の支援を実施すべきである。
- ・大きなイベントだけでなく、朝市や週単位で定期的を開催するイベントなど、開催回数を充実させる必要がある。
- ・シルバー人材センターにおける人材の活用について見直す必要がある。
- ・学校教育の中で、地域の農業、林業について学び・体験する機会を増やして、将来の地域を担う人材を育成する必要がある。
- ・学校統合が進み、地域に密着した教育ができないために、地域の人材が育たずに、地域の活力がますます低下することが心配である。
- ・働く場が無ければ、教育の力だけでは若者は定住しないと考える。
- ・市外からの移住を希望する人もあり、外部の人材を流

	入させることも必要である。 ・中心部の商店街活性化のために、大学生などの若者の力を活用しようと取り組んでいるが、今の商店街の現状から、商店街に若者が来るのか疑問である。 ・津まつりを活性化することによって、商店街の活性化につなげてほしい。例えば、旧津市だけではなく合併市町にもイベント会場を設けたり、合併市町のイベントも津まつりの一つとして位置づけたり、日常的なイベントを開催しつつ、年に1度目玉となるイベントとして巨大津まつりにしてはどうか。 ・獣害対策の推進に係る施策について、捕獲した有害鳥獣の資源活用に関して、津市の名物となるようなPRに努められたい。 ・「副都市核の整備」に係る施策について、ハード面だけでなくソフト面も含めた取組とする記述を検討されたい。 ・農業の振興については、農地の保全対策が計画されているが、中山間地域においては現状を踏まえ進められたい。 ・農業の振興、林業の振興については、獣害対策の推進が計画されていることから、早急かつ有効な対策を進められたい。 ・林業の振興の「現状と課題」の記述について、国策である貿易自由化による現状と林業への取組意欲への減退などを踏まえ、「林業の現状は、貿易自由化による厳しい木材価格の競争の中に置かれるとともに、国産材の生産性の改善が進まず、採算性の悪化が続いています。このため、林業への取組み意欲は減退し、森林管理が行われず、荒廃が進み、森林の多面的な公益的機能が低下しています。」と修正してはどうか。
交流機能の向上	・交流拠点の整備について、中心市街地の魅力を再構築するため、中央公民館や社会福祉センターの移転を転機とし、学生など若い世代が活性化に参画する仕組みをつくるとともに、他都市との違いを明確化するなど、本市の魅力をPRしつつ、賑わいの創出を図る必要がある。 ・道路ネットワークの整備については、広い市域を道路や公共交通のネットワークで結ぶことが住みやすさや魅力づくりに必要である。 ・港湾の整備については、津なぎさまちの利用者を視野

に入れ、物産販売や観光PRのため、高速船ターミナルの有効活用を図る必要がある。

- ・公共交通の充実について、広い公共交通のネットワークとして、4つの大学や商店街、産業拠点などを結び、住みやすさや魅力づくりを進めるため、コミュニティバスの運行形態やサービスの見直しを図る必要がある。また、高速船の利便性の向上により、利用者数の増加を図る必要がある。
- ・情報ネットワークの推進について、IT関連の学習・研修環境を整えて、人材育成に活用するとともに、情報媒体の活用による災害情報、地域情報等の提供や地域課題への対応を実施する必要がある。
- ・世代間の交流が少なく、若い世代の関わりが乏しい。中心市街地の活性化に向けて、若者が意見を言える機会を増やすべきである。
- ・中央公民館と社会福祉センターの移転に伴って、大門に大学のサテライトを移転して学生が集まる仕掛けづくりも必要である。
- ・分散している商店街を計画的に集約して賑わいをつくり、活力を生み出していくべきである。
- ・大門などで町全体を使った大掛かりなコンパ「まちコン」で賑わいを作ってはどうか。
- ・公共施設等における大学との交流・連携事業の推進を図るべきである。
- ・津市の魅力のPR強化（シティプロモーション）を図る必要がある。
- ・コミュニティFMを活用し、災害情報や地域情報等の提供を行うべきである。
- ・国道23号沿いの市街化調整区域では、耕作放棄地なども多く未活用な土地が多い。線引きを見直して、宅地や商業地などにして土地の価値を高め、活力を生み出すような活用の方策を再検討すべきである。
- ・津ICを活用して活力あるまちづくりを進めるためには、市街地の拡大が重要になる。しかし、現状では土地利用規制がネックとなって、一向に進展しない。IC周辺のまちづくりを進めるためには、住民の力だけでは限界があり、行政の強力なリーダーシップのもとで、開発整備ができる条件を整えてほしい。
- ・“サオリーナ”周辺に関連商業サービス施設などを整備するまちづくりを進める必要がある。

	・ I C 地区に商業施設の整備を進めることは、災害時の食糧ストックとして活用できる。また、大型店が立地すれば雇用の創出効果も期待できる。 ・ 津 I C 周辺の開発を進める時には、住民参画で進めてほしい。開発に住民の意見も盛り込んでほしい。 ・ 道路ネットワークの整備については、体系的な道路網の整備が計画されているが、現状を踏まえ、県道津関線の整備を含め、将来を見据えた整備を進められたい。 ・ 公共交通の充実については、コミュニティ交通システムの整備に向けて、より安全・安心な移動手段として進められたい。 ・ 鉄道の利便性の向上等として、リニア中央新幹線の早期建設と県内への停車駅設置の実現に向け積極的に進められたい。 ・ 美杉の道の駅は地域の交流拠点の役割も果たしており、地元も一生懸命になって考えているが、国道 3 6 8 号について、伊勢と奈良や大阪を結ぶ幹線となることから、遅れている松阪方面の道路整備を進められたい。
観光の振興	・ 観光の振興について、観光協会との連携強化のもと、藤堂高虎公や津城のような文化遺産、津の海や森林といった自然環境など、本市が持つ地域資源を活用し推進する必要がある。 ・ 観光ルートや交通ネットワークなど観光地を巡回できるしくみづくりや、道の駅など観光拠点の整備、物産の販売及び P R、イベントにおける集客の工夫、とりわけメディアの活用や年齢層、性別などターゲットの絞り込みなどにより、情報発信を強化する必要がある。 ・ ボランティアガイドが地域の歴史・名勝を紹介するなど、市民自らが活動することも重要であり、行政と市民が連携して津市の魅力づくりを進めることが必要である。 ・ 競艇事業の活性化については、競艇事業の健全な運営を進めていくとともに、大規模な集客が可能な施設としての競艇場の有効活用を、観光、交流及び産業面から図っていく必要がある。 ・ 津市観光振興ビジョンと津観光協会との連携が必要である。

- ・津の観光ルートを設定し、積極的にメディアに取材依頼をかけるなど情報発信にも力を入れるべきである。
- ・観光振興のねらいやターゲットを絞り込んではっきりさせるべきである。
- ・道の駅を早急に整備し、本市の農林水産の振興や情報発信、市民のオアシス的な交流拠点、さらに災害時の中継拠点、避難場所として活用するべきである。
- ・津花火大会の会場を、津なぎさまちに変更することにより、来場者の中心市街地への誘導を図ってはどうか。
- ・津シティマラソンも都市間競争の状況にあるので、もっと集客を図るための工夫が必要である。
- ・津シティマラソン等のイベントや公共施設等を活用して、更に物産の販売機会を提供する必要がある。
- ・ボランティアガイドなど市民自らが地域の歴史・名勝を紹介する活動は、津市の観光にとって非常に大切なことである。
- ・様々な観光パフレットの作成やHPでの情報提供など、可能なPRを実施しているが、その効果が現れていないのが問題である。その原因は、市民自身が地域の観光資源に魅力を知らないことである。市民の思い入れがあれば、市民一人ひとりから情報が発信され、PR効果も高まると考える。
- ・地域の資源について市民の理解を深めるための「津ふるさと学検定」への取組が発展すれば、市民の思い入れも強まり、PR効果も高くなることが期待される。
- ・観光PRは、繰り返し継続的に行うことが重要である。
- ・清少納言ゆかりの温泉でもある柵原温泉を活かすにはストーリー性のあるPRが重要である。
- ・柵原温泉に来て、その周囲には楽しめる時間を過ごす場所が無いことから、楽しさを味わうことができる関連施設を整備する必要がある。
- ・高田本山、北畠氏館跡などの貴重な歴史・文化資源を活かすためには、資源にマッチした景観を整備する必要がある。
- ・利用者の少ないコミュニティバスを観光客の移動手段として活用できないか。
- ・津市には多くのゴルフ場があるが、そういった地域資源を活かし、1万人ゴルフ大会を開催するなど、PRしていく必要がある。

	・観光の振興については、見どころの魅力向上として、駐車場等、来訪者の利便性に配慮した整備の実現に向け積極的に進められたい。 ・観光の振興については、来て楽しめる仕組づくりとして、観光地へのアクセス道路等の整備充実の促進に向け積極的に進められたい。 ・観光の振興については、来て楽しめる仕組づくりとして、体験型プログラムの創出等の支援を積極的に進められたい。 ・大阪や京都からの観光客には「津の海はよかった」と言われる方が多い。私たちはあまり身近すぎて気が付かないが、地曳網など、白塚や香良洲の人たちとの協働を進め、もっと海を活かした観光振興を進めるべきである。 ・他の地域から津駅に降り立ったときや車で来た方にもわかるように、観光地など色々な観光資源について、道路標識や案内標識などを整備することが必要である。 ・北畠神社周辺や一身田寺内町などをめぐる場合の手段として、徒歩では周遊範囲が狭くなる。例えば、美杉に車で行ったとしても、その周りを自転車で回ると、かなり広範囲に観光が可能である。長野県や奈良県などでは、自転車を利用して比較的広範囲に周遊することが可能であるので、自転車の環境にもやさしい面も配慮し、自転車の活用とサイクリングロードの整備を含めた記述してはどうか。
--	--

5 参加と協働のまちづくり

施策体系	意見等
市民活動の促進	・自治会等における地域リーダー等の人材が育成されやすい環境の整備や地域住民が交流する機会の創出等による地域連帯の強化が必要である。 ・市民活動団体等の交流や活動の場、また、中間支援組織の支援や団体間の情報交換の充実を図り、団体間の連携等による課題解決ができる仕組みが必要である。 ・指定管理者の対象施設を拡大し、競争させることにより市民活動組織の底上げを図るべきである。 ・ボランティア連絡協議会が組織化されているが、参加者の高齢化が進んでいる。津全体でボランティア祭りなどを開催し、団体間の交流促進や若い人の参加を図

り、組織づくりにつなげていくことが必要である。

- ・中間支援組織の機能強化等により、支援のあり方や行政との連携の強化を図る必要がある。
- ・年代に関係なく、市民の助け合い文化をつくっていく必要がある。
- ・生活の困りごとを把握するのも、井戸端会議のような常日頃行われているところでニーズが聞けて、そこで解決できることが望ましい。
- ・団塊の世代は人材が豊富だが、地域でうまく活用できていない。団塊の世代を市民活動などに取り込んでいく仕組みが必要である。
- ・市民の男女共同参画に対する意識が低いため、重点プログラムに取り上げて、積極的に推進していく必要がある。
- ・災害時に備えるために、平時から助け合いを行っていく必要があるが、それをまとめるリーダーが不足しているため、リーダーの育成が必要である。
- ・助けてくれといえる社会が必要であるが、民生委員でさえ担い手がいない状況で、本当に助けてくれるのか疑問なところもある。そのため、互いの心に鍵のかけないまちづくりを進めていく必要がある。
- ・協働を進めるには協働の土台となるプレイヤーを大勢育成し、その中からリーダーを育成いくことが必要である。
- ・講演会などだけではなく、女性も参加できる話し合いの場を設けることが大切である。
- ・女性をはじめ、さまざまな年代の人が参加するためには、企業の理解が必要である。
- ・魅力ある集いには、ただ楽しめるだけではなく、作業を通じた努力が必要である。
- ・行政において、あらゆる分野での男女共同参画についての意識啓発を行い、全庁的な推進体制を構築するために、あらゆる施策の中に男女共同参画の視点を入れることを記述されたい。
- ・津市には多くの外国人が住んでいることから、まちづくりには、男女共同参画という視点だけでなく、ユニバーサルデザインの観点から、外国人にも参加していただく機会を創出することが必要である。
- ・市の幹部や審議会などにおいて、女性の登用・参画を増やすべきではないか。

市民との協働の推進	・地域の活動を行政がどのように支援するのか、また、地域とどのように連携していくのかを検討する必要がある。 ・津市全域のイベントには、市をあげて職員による支援が行われているが、地域の祭りやイベント等についても支援体制を強化すべきではないか。 ・市民活動団体は、自分達を中心となって事業に取り組んでいる。地域のイベント等でも住民が中心となって取り組み、そこに協働というものが生まれるような形で進めるのが、本当の意味で地域の力になっていくのではないか。 ・市民協働は、久しく宣言されているが、市民の理解が進んでいるのか、また、市民協働が本当に行われているのかが分からない。 ・市民協働の実態を確認してから、協働の仕組みを考えていく必要がある。 ・地域間で競争していくことで、取組が活性化するとともに、互いの取組を共有でき、他の地域の良いところも取り入れることができるのではないか。 ・総合支所は、職員が減らされ、財源もなく、権限もないなど、機能が低下している。住民に密着したまちづくりを進めるためには、総合支所の活力を強化することが不可欠である。 ・地域活動の中心となる自治会は、その運営に年齢や性別を越えた様々な立場の人が参画し、真に市民の安全・安心を担う中間組織として発展していくことが望まれることから、多様化する地域住民ニーズを的確に活動に反映できる組織づくりや活性化を図るための支援策に取り組まれない。 ・「市民との対話と連携の推進」の「即答・即応し実現する市役所づくり」に係る施策について、特に地域拠点である総合支所において着実に推進されたい。 ・総合支所による地域住民との協働については、地域課題の解決に向けた機能強化が計画されているが、地域の声を受ける体制づくりも進められたい。 ・「総合支所による地域住民との協働」の項目名については、市民と行政が同じ方向を向き、お互いの役割分担のもとで地域づくりを行っていく方向であるならば、「地域住民と総合支所との協働」などの表記にされたい。
------------------	--

	・「地域づくりの推進体制の強化」の中に、推進体制強化の一つとして、地域の課題解決に向けた地域住民との対話の場を創出することについてしっかりと位置づけ、明確に記述されたい。 ・「地域づくりの推進体制の強化」については、市民と行政が同じ方向を向き、お互いの役割分担のもとで地域づくりを行っていく趣旨を踏まえ、「地域住民が主体的に行う活動や地域の話題の情報発信を支援するほか、地域住民と行政がお互いの役割分担のもと、地域課題への取組やイベント等の活動を協働して行います。」などの記述にされたい。 ・課題等への対応における、様々な角度からのアプローチにおいては、フェイスブックなどのツールも活用することが必要である。 ・新しい施設等を整備する場合などは、広く市民の意見を聞き、しっかりと市民の声を取り入れるべきである。
--	--

■重点プログラム

体系	意見等
まちづくり戦略プログラム	・「産業拠点を中心とした積極的な企業誘致の展開」については、中勢北部サイエンスシティにおける企業立地等を踏まえ、本市の優位性として、芸濃 IC を含めた情報発信を追記されたい。
元気づくりプログラム	・「若者定住プログラム」の施策「ワーク・ライフ・バランスの推進」については、子育て世代を対象とした子育てをしやすい社会づくりを目指した取組だけでなく、施策の推進に当たっては、様々な人生の段階に応じた取組も必要である。 ・「災害に強いまちづくりの推進」の主要河川の整備及び維持管理の促進について、中ノ川水系（中ノ川）も追記されたい。 ・「即答・即応し実現する市役所づくり」について、職員個々のスキルアップも施策に追記されたい。 ・「住みやすさ向上プログラム」における「終わりのなき防災施策の強化」に関わり、「避難体制の強化」のうち「避難所・福祉避難所の拡充」に係る施策では、陸の孤島となるような地域への対応として、恒久的避難所の設置について記述されたい。

地域かがやきプログラム	・「北部エリア」の施策「都市や自然と共存するふれあいの里づくり」については、人的資源のネットワークの拡大を追記されたい。 ・「東部エリア」の施策「減災のまちづくり」について、液状化対策といった観点から、地震発生時に、海に面したエリアの津波等による被害を最小限に抑えるため、減災をキーワードに、災害弱者でも対応できる恒久的な避難所対策を講じるなど「災害に備えある地域」の実現に向けた取組の施策を追記されたい。 ・「中部エリア」の施策「温泉利用客への魅力アップ」「地産地消の促進」については着実に推進されたい。 ・「中部エリア」の施策「地域力の再興」の「(2) 美しい河川環境づくり」について、景勝地として「家城ライン」も追記されたい。 ・地域かがやきプログラムの施策の推進に当っては、真に地域が輝くための取組をされたい。 ・東部エリアの「歴史文化の賑わいの創出」の施策が掲げられているが、ここには、一身田寺内町しか記述されていない。津地区には、川喜田半泥子や谷川士清にゆかりのある歴史的資源がある。 半泥子については、目標別計画の千歳山の整備に関わり記述されているが、谷川士清の記述がないので、追記すべきである。 また、記述においては、歴史文化の情報発信だけでなく地域における防災機能やコミュニティの機能を絡めた拠点づくりも踏まえるべきである。
--------------------	--

